

平成 23 年度

静岡市の財務書類

(普通会計)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 24 年 11 月



## 【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○財務書類 4 表の相互関係	2 ページ
1 貸借対照表（バランスシート）	3 ページ
（1）貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）貸借対照表の見方	
（3）前年度末貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの貸借対照表	
（5）貸借対照表による財政分析	
（6）指定都市比較（平成 22 年度末現在）	
2 行政コスト計算書	9 ページ
（1）行政コスト計算書とは？	
（2）行政コスト計算書の見方	
（3）本年度行政コスト計算書の状況	
（4）前年度行政コストとの比較	
（5）市民一人あたりの行政コスト計算書	
（6）行政コスト計算書による財政分析	
（7）指定都市比較（平成 22 年度）	
3 純資産変動計算書	15 ページ
（1）純資産変動計算書とは？	
（2）純資産変動計算書の見方	
（3）純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	17 ページ
（1）資金収支計算書とは？	
（2）資金収支計算書の見方	
（3）前年度資金収支計算書との比較	
5 今後の対応・取組み	19 ページ

## <資料>

1	貸借対照表（平成 24 年 3 月 31 日現在）	20 ページ
2	貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）	22 ページ
3	行政コスト計算書	23 ページ
4	純資産変動計算書	24 ページ
5	資金収支計算書	25 ページ
6	有形固定資産明細表	26 ページ
7	主な施設の状況	27 ページ
8	投資及び出資の状況	29 ページ
9	耐用年数表	31 ページ
10	財務書類作成に係る会計等の範囲	32 ページ
11	市民一人あたり貸借対照表の指定都市比較 （平成 22 年度末現在）	33 ページ
12	市民一人あたり行政コスト計算書の指定都市比較 （平成 22 年度）	34 ページ

## はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われていますが、資産や負債など、減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。このため、本市では企業会計的手法として平成 11 年度決算から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成 12 年 3 月旧自治省）」に基づく貸借対照表（バランスシート）を、平成 12 年度決算から行政コスト計算書を作成し、財政情報の提供を行ってきました。

その後、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月総務省）」により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、本市においては平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による、新たな財務書類 4 表を作成・公表しています。

## 財務書類作成の基礎条件

本市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に基づく「総務省方式改訂モデル」に則って、次の条件で作成しています。

### （1）対象会計

普通会計を対象に作成しています。本市の普通会計は次の 5 会計です。

- ①一般会計、②電気事業経営記念基金会計、③土地区画整理清算金会計、④母子・寡婦福祉資金貸付金会計、⑤公債管理事業会計

※会計等の範囲は、資料 10「財務書類作成に係る会計等の範囲」（32 ページ）をご参照ください。

※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

### （2）対象年度

平成 23 年度（作成基準日：平成 24 年 3 月 31 日）

なお、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

### （3）基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

### （4）減価償却

土地を除く有形固定資産については、資料 9「耐用年数表」（31 ページ）を用いて、残存価値をゼロとする定額法により、減価償却を行っています。

## 財務書類 4 表の相互関係

財務書類には次の 4 種類があり、下図のとおり相互関係があります。

### ○貸借対照表

市が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

### ○行政コスト計算書

1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

### ○純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

### ○資金収支計算書

1年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

#### 貸借対照表

資産	負債
1兆3,436億円	4,603億円
1 公共資産 1兆2,469億円	1 固定負債 4,158億円
2 投資等 682億円	2 流動負債 445億円
3 流動資産 285億円	純資産
うち歳計現金 85億円	8,833億円

#### 行政コスト計算書

経常行政コスト	2,250億円
・人にかかるコスト	465億円
・物にかかるコスト	698億円
・移転支出的コスト	1,014億円
・その他のコスト	73億円
経常収益	94億円
純経常行政コスト	2,156億円

#### 資金収支計算書

経常的収支	513億円
+	
公共資産整備収支	△158億円
+	
投資財務的収支	△356億円
歳計現金増減額 ①	△1億円
期首歳計現金残高 ②	86億円
期末歳計現金残高 (①+②)	85億円

#### 純資産変動計算書

期首純資産残高	8,836億円
+	
純経常行政コスト	2,156億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,184億円
+	
臨時損益	△11億円
+	
資産評価替等	△20億円
期末純資産残高	8,833億円

(注1) 表中の各数値は、平成23年度決算に基づく数値を記載しています。

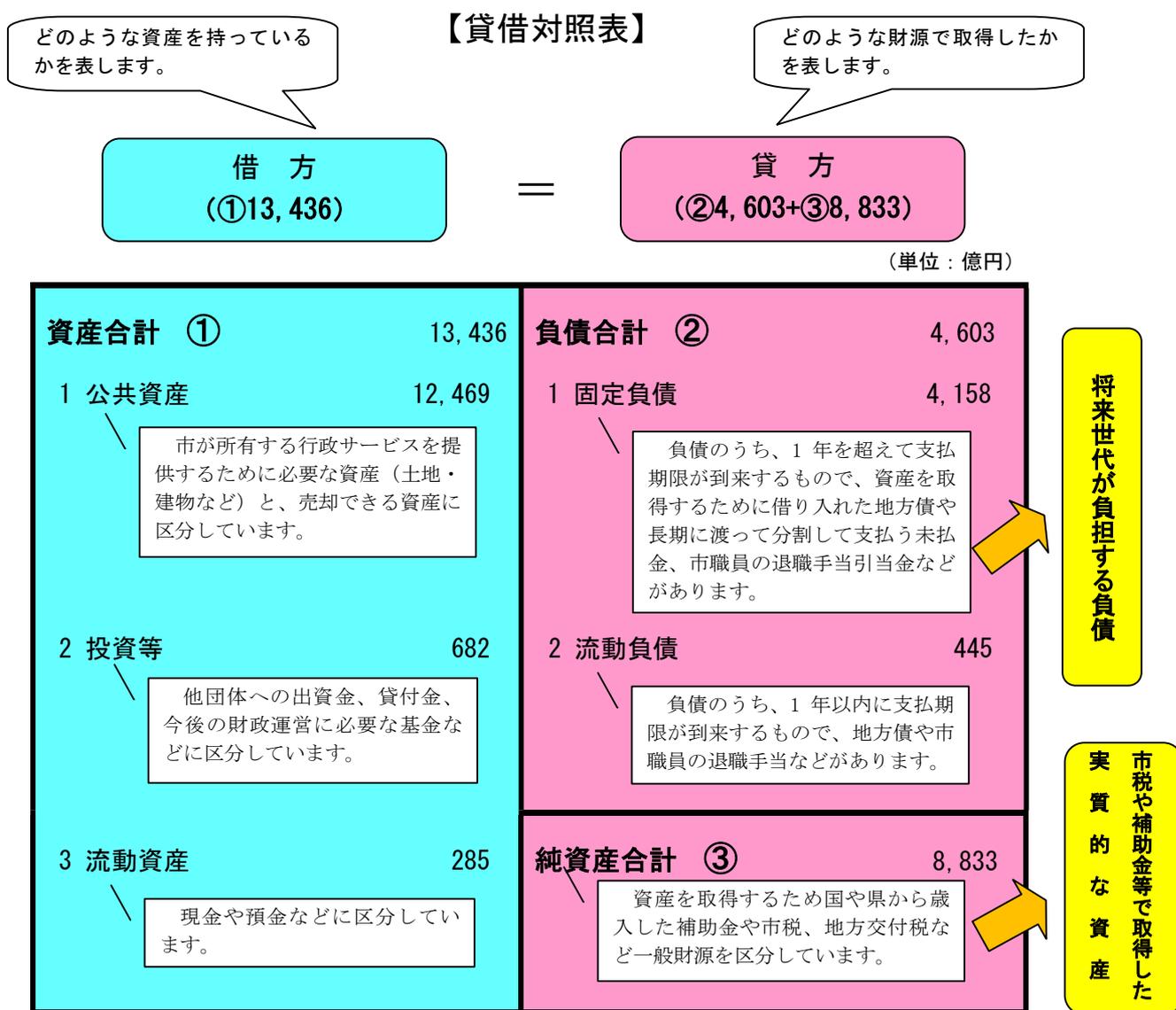
(注2) 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

# 1 貸借対照表（バランスシート）

## （1）貸借対照表（バランスシート）とは？

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

## （2）貸借対照表の見方



（注1）表中の数値は、平成24年3月31日現在の貸借対照表を「億円」単位で表しています。

（注2）上記内容の詳細は、資料1「貸借対照表（平成24年3月31日現在）」（20ページ）をご覧ください。

### (3) 前年度末貸借対照表との比較

(単位：億円)

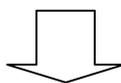
資産	23年度末	22年度末	増減額	負債・純資産	23年度末	22年度末	増減額
公共資産	12,469	12,420	49	固定負債	4,158	4,146	12
投資等	682	675	7	流動負債	445	369	76
流動資産	285	256	29	負債合計	4,603	4,515	88
資産合計	13,436	13,351	85	純資産合計	8,833	8,836	△3

#### ① 資産の部

- ア 「公共資産」は、道路整備事業や東静岡土地区画整理事業などの実施により、49億円増加しました。
- イ 「投資等」は、都市整備基金や健康福祉基金などの基金残高が減少した一方、下水道の建設改良に係る出資や地域総合整備資金貸付の実施などにより、7億円増加しました。
- ウ 「流動資産」は、現金預金に分類される減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことなどにより、29億円増加しました。

#### ② 負債の部

- ア 「固定負債」は、清水駅東地区文化施設（マリナート）建設に係る未払金が1年未満に支払開始となることにより流動負債へ移行したことに伴い減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、12億円増加しました。
- イ 「流動負債」は、清水駅東地区文化施設（マリナート）建設に係る未払金が平成24年度から支払開始となることにより固定負債から移行してきたことに伴い、76億円増加しました。



資産合計は、公共資産や流動資産などの増に伴い 85 億円増加した一方、負債合計は、臨時財政対策債などの地方債残高の増などに伴い 88 億円増加したため、純資産合計は 3 億円減少しました。

#### (4) 市民一人あたりの貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、資産合計は188万3千円で前年度末と比較して1万7千円増加しました。また、負債合計は64万5千円で前年度末と比較して1万4千円増加し、純資産合計は123万8千円で前年度と比較して3千円増加しました。

(単位：万円)

資産	23年度末	22年度末	増減額	負債・純資産	23年度末	22年度末	増減額
公共資産	174.7	173.6	1.1	固定負債	58.3	57.9	0.4
投資等	9.6	9.4	0.2	流動負債	6.2	5.2	1.0
流動資産	4.0	3.6	0.4	負債合計	64.5	63.1	1.4
資産合計	188.3	186.6	1.7	純資産合計	123.8	123.5	0.3

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

#### (5) 貸借対照表による財政分析

##### ① 市民一人あたり資産額・負債額・純資産額

ア 「市民一人あたり資産額」は、市民一人あたりに対して、行政サービスを提供するために蓄えられた資産がどの程度あるのかを表します。資産合計が増加したことや住民基本台帳人口が減少したことにより、1.7万円増加しました。

イ 「市民一人あたり負債額」は、市民一人あたりに対して、将来負担すべき借金（負債）がどのくらいあるのかを表します。負債合計の増などにより、1.4万円増加しました。

ウ 「市民一人あたり純資産額」は、市民一人あたりに対して、今までの世代が負担した実質的な資産がどの程度あるのかを表します。資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、住民基本台帳人口が減少したため、0.3万円増加しました。

項目	平成23年度末	平成22年度末	増減
資産合計 (A)	13,436億円	13,351億円	85億円
負債合計 (B)	4,603億円	4,515億円	88億円
純資産合計 (C)	8,833億円	8,836億円	△3億円
住民基本台帳人口 (D)	713,640人	715,637人	△1,997人
市民一人あたり資産額 (A/D)	188.3万円	186.6万円	1.7万円
市民一人あたり負債額 (B/D)	64.5万円	63.1万円	1.4万円
市民一人あたり純資産額 (C/D)	123.8万円	123.5万円	0.3万円

## ② 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といいます。この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であるといえます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準といわれています。

純資産比率は、地方債残高の増などで負債合計が増加したことや、純資産合計が減少したことにより、0.5ポイント減少しました。

(単位：億円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増減
負債・純資産合計 (A)	13,436	13,351	85
純資産合計 (B)	8,833	8,836	△3
純資産比率 (B/A)	65.7%	66.2%	△0.5%

## ③ 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産合計と投資等合計の和に対する負債の割合を将来世代負担比率といい、将来世代の負債の負担割合を表します。

将来世代負担比率は、道路整備事業や東静岡土地区画整理事業などの実施により公共資産合計が増加したことや、臨時財政対策債などの公共資産等の整備の財源とならない地方債を除く地方債残高が減少したことにより、0.1ポイント減少しました。

(単位：億円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増減
公共資産合計 (A)	12,469	12,420	49
投資等合計 ※1 (B)	673	666	7
地方債 ※2 (C)	2,725	2,728	△3
未払金(物件の購入等) (D)	111	113	△2
将来世代負担比率 [(C+D)/(A+B)]	21.6%	21.7%	△0.1%

※1 国際交流基金などの公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く。

※2 臨時財政対策債などの公共資産等の整備の財源とならないものを除く。

#### ④ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産（※１）の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」が全体の61.5%を占め、道路整備事業や東静岡土地区画整理事業の実施などにより、前年度と比較して170億円増加しました。

また、その他の行政目的別分野は、老人福祉センター改築や清掃工場再整備、消防庁舎施設整備などの資産形成があった一方、既存資産の減価償却により、前年度と比較して減少しました。

※１ 貸借対照表の「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」に分けられます。

「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期（１年以上）にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

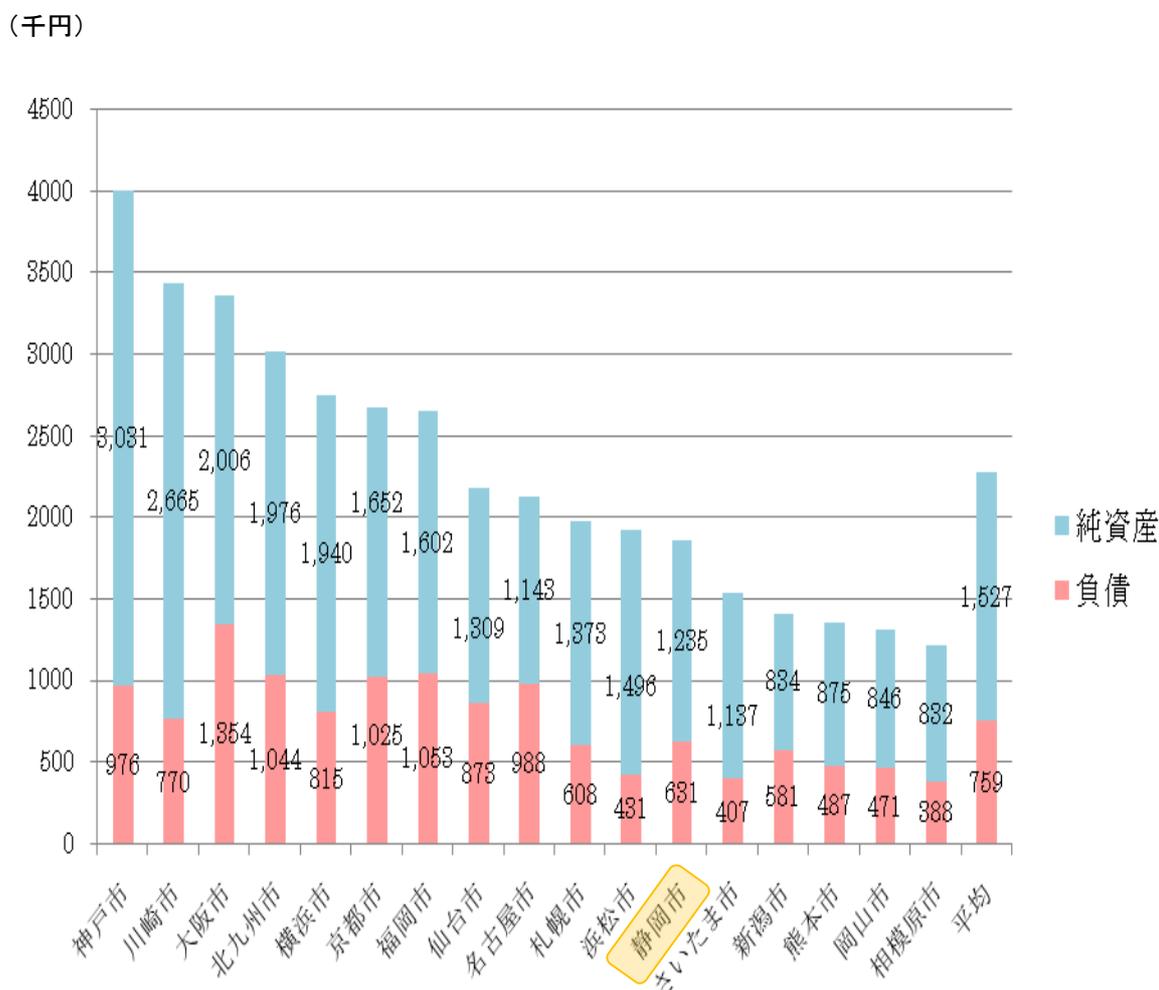
（単位：億円）

行政目的別分野	金額（構成比）		
	平成23年度	平成22年度	増減
生活インフラ・国土保全 （※２）	7,613 (61.5%)	7,443 (60.4%)	170 (1.1%)
教育	2,460 (19.9%)	2,512 (20.4%)	△52 (△0.5%)
福祉	253 (2.1%)	260 (2.1%)	△7 (0.0%)
環境衛生	642 (5.2%)	675 (5.5%)	△33 (△0.3%)
産業振興	816 (6.6%)	841 (6.8%)	△25 (△0.2%)
消防	142 (1.1%)	144 (1.2%)	△2 (△0.1%)
総務	443 (3.6%)	451 (3.7%)	△8 (△0.1%)
合 計	12,369 (100.0%)	12,326 (100.0%)	43

※２ 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

(6) 指定都市比較 (平成22年度末現在)

市民一人あたり資産額の指定都市比較



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している団体で比較しています。

(注2) このグラフは、左から資産(純資産+負債)の多い順番に掲載しています。

(注3) 上記内容の詳細は、資料11「市民一人あたり貸借対照表の指定都市比較(平成22年度末現在)」(33ページ)をご覧ください。

市民一人あたり資産額が最も高いのは神戸市で、4,007千円となっています。政令市平均は2,286千円で、本市は1,866千円と下回っており、17政令市中高い方から12番目です。

また、市民一人あたり負債額が最も高いのは大阪市で、1,354千円となっています。政令市平均は759千円で、本市は631千円と下回っており、17政令市中低い方から8番目です。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益がどの程度かを行政分野ごとに表します。

### (2) 行政コスト計算書の見方

行政分野ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

#### 【行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	.....
<b>人にかかるコスト</b> 人件費、退職手当など	465.2	20.7%	57.2	87.4	88.5	.....
<b>物にかかるコスト</b> 行政サービスに必要な物品購入、施設の維持修繕、減価償却など	698.1	31.0%	202.7	153.6	35.4	.....
<b>移転支出的なコスト</b> 保健・福祉サービスの提供に係る給付費、他団体への補助など	1,014.0	45.1%	160.5	19.4	700.5	.....
<b>その他のコスト</b> 借金（地方債）の利子など	72.9	3.2%	0.0	0.0	0.0	.....
<b>経常行政コスト合計 ①</b>	2,250.2		420.4	260.4	824.4	.....
<b>使用料・手数料</b>	75.5		14.1	4.0	19.0	.....
<b>分担金・負担金・寄附金</b>	18.8		1.3	0.3	16.1	.....
<b>経常収益合計 ②</b> 保育料、ごみ処理手数料などの行政サービスの対価（受益者負担分）となる収入	94.3		15.4	4.3	35.1	.....
<b>純経常行政コスト (①-②)</b>	2,155.9		405.0	256.1	789.3	.....

タテに見ると、行政分野ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか、何が少いか、何が分かります。

(注1) 表中の数値は、平成23年度の行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料2「行政コスト計算書」(22ページ)をご覧ください。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。これは、市税や国県補助金などで賄われています。

### (3) 本年度行政コスト計算書の状況

(単位：億円)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
人件費	407.0	51.2	76.4	77.0	49.2	16.7	63.3	62.9	10.3
退職手当引当金繰入金等	33.0	3.5	6.2	6.5	4.4	1.3	5.6	5.3	0.2
賞与引当金繰入金	25.2	2.5	4.8	5.0	3.2	0.9	4.1	4.1	0.6
人にかかるコスト	465.2	57.2	87.4	88.5	56.8	18.9	73.0	72.3	11.1
物件費	317.9	25.0	85.8	21.9	93.8	25.2	13.0	52.9	0.3
維持補修費	47.9	25.9	8.6	1.2	4.7	1.5	1.3	4.7	0.0
	332.3	151.8	59.2	12.3	43.2	41.0	8.5	16.3	0.0
物にかかるコスト	698.1	202.7	153.6	35.4	141.7	67.7	22.8	73.9	0.3
社会保障給付	501.7	0.0	2.8	473.5	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等	113.3	19.2	16.4	24.5	13.6	22.6	2.4	13.0	1.6
他会計への支出額	310.0	84.2	0.0	184.6	37.5	2.8	0.9	0.0	0.0
公共資産整備補助金等	89.0	57.1	0.2	17.9	1.0	10.2	1.2	1.4	0.0
移転支出的なコスト	1,014.0	160.5	19.4	700.5	77.5	35.6	4.5	14.4	1.6
その他のコスト	72.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.9
経常行政コスト合計 ① (構成比率)	2,250.2 100.0%	420.4 18.7%	260.4 11.6%	824.4 36.6%	276.0 12.3%	122.2 5.4%	100.3 4.5%	160.6 7.1%	85.9 3.8%
使用料・手数料	75.5	14.1	4.0	19.0	13.3	3.2	0.1	8.8	13.0
分担金・負担金・寄附金	18.8	1.3	0.3	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
経常収益合計 ② (構成比率)	94.3 100.0%	15.4 16.3%	4.3 4.6%	35.1 37.2%	13.3 14.1%	3.2 3.4%	0.1 0.1%	8.8 9.3%	14.1 15.0%
純経常行政コスト ①-②	2,155.9	405.0	256.1	789.3	262.7	119.0	100.2	151.8	71.8

#### (行政分野区分から見た年度比較)

(単位：億円)

平成22年度経常行政コスト	2,206.7	419.4	257.9	776.5	270.5	129.8	97.6	170.3	84.7
(H23-H22)	43.5	1.0	2.5	47.9	5.5	△7.6	2.7	△9.7	1.2
平成22年度経常収益	102.0	17.1	5.6	35.0	13.4	3.7	0.2	9.3	17.7
(H23-H22)	△7.7	△1.7	△1.3	0.1	△0.1	△0.5	△0.1	△0.5	△3.6
純経常行政コスト	2,104.7	402.3	252.3	741.5	257.1	126.1	97.4	161.0	67.0
(H23-H22)	51.2	2.7	3.8	47.8	5.6	△7.1	2.8	△9.2	4.8

経常行政コストを行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の36.6% (824.4億円) を占めています。また、前年度と比較して43.5億円増加していますが、「福祉」が47.9億円増加しています。

「福祉」の大半は「移転支出的なコスト」 (700.5億円) が占めていますが、これは生活保護費や高齢者・障害者等への福祉サービスを提供していることによるものです。

#### (4) 前年度行政コスト計算書との比較

(コスト区分から見た年度比較)

(単位：億円)

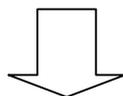
コスト	23年度	22年度	増減額	収益	23年度	22年度	増減額
人にかかるコスト	465.2	465.9	△0.7	使用料・手数料	75.5	79.1	△3.6
物にかかるコスト	698.1	688.1	10.0	分担金・負担金・寄附金	18.8	22.9	△4.1
移転支出的なコスト	1,014.0	978.7	35.3	経常収益合計②	94.3	102.0	△7.7
その他のコスト	72.9	74.1	△1.2				
経常行政コスト合計①	2,250.2	2,206.7	43.5	純経常行政コスト(①-②)	2,155.9	2,104.7	51.2

##### ① コスト

- ア 「人にかかるコスト」は、定員管理計画に基づく職員数の減などにより、0.7億円減少しました。
- イ 「物にかかるコスト」は、台風による道路維持補修費が増加したことや、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施などにより、10億円増加しました。
- ウ 「移転支出的なコスト」は、生活保護費、子ども手当、自立支援給付などの福祉サービスである社会保障給付の増などにより、35.3億円増加しました。
- エ 「その他のコスト」は、地方債の償還利子の減などにより、1.2億円減少しました。

##### ② 経常収益

経常収益は、景気低迷による所得の減少に伴う保育料収入の減少や、動物園再整備期間中による動物園入園料の減少など、使用料や寄附金の減などにより、7.7億円減少しました。



経常収益は使用料などの減少により 7.7 億円減少した一方、経常行政コストは「移転支出的なコスト」や「物にかかるコスト」が増加したことにより、43.5 億円増加したため、純経常行政コストは 51.2 億円増加しました。

## (5) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は31万5千円で、前年度と比較して7千円増加しました。主な理由は、生活保護費や子ども手当、自立支援給付費などが増加（移転支出的なコストの増加）していることによるものです。

その結果、純経常行政コストは8千円増加して30万2千円となりました。

(単位：万円)

コスト	23年度	22年度	増減額	収益	23年度	22年度	増減額
人にかかるコスト	6.5	6.5	0.0	使用料・手数料	1.0	1.1	△0.1
物にかかるコスト	9.8	9.6	0.2	分担金・負担金・寄附金	0.3	0.3	0.0
移転支出的なコスト	14.2	13.7	0.5	経常収益合計②	1.3	1.4	△0.1
その他のコスト	1.0	1.0	0.0				
経常行政コスト合計①	31.5	30.8	0.7	純経常行政コスト (①-②)	30.2	29.4	0.8

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

## (6) 行政コスト計算書による財政分析

### ① 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率といいます。受益者（市民）が経常行政コストに対して直接負担している率を示しています。

総額で見た受益者負担比率は、「移転支出的なコスト」の増による経常行政コスト合計が増加した一方、使用料などの経常収益の減により、0.4ポイント減少しました。また、行政分野別で見た受益者負担比率は、「総務」が最も高く5.5%、「消防」が最も低く0.1%となっています。

なお、平均的な受益者負担比率は2～8%といわれています。

(単位：億円)

		総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
平成 23 年度	経常行政コスト A	2,250.2	420.4	260.4	824.4	276.0	122.2	100.3	160.6
	経常収益 B	94.3	15.4	4.3	35.1	13.3	3.2	0.1	8.8
	受益者負担比率 (B/A) ①	4.2%	3.7%	1.7%	4.3%	4.8%	2.6%	0.1%	5.5%
平成 22 年度	経常行政コスト C	2,206.7	419.4	257.9	776.5	270.5	129.8	97.6	170.3
	経常収益 D	102.0	17.1	5.6	35.0	13.4	3.7	0.2	9.3
	受益者負担比率 (D/C) ②	4.6%	4.1%	2.2%	4.5%	5.0%	2.9%	0.2%	5.5%
受益者負担比率の増減 ①-②		△0.4%	△0.4%	△0.5%	△0.2%	△0.2%	△0.3%	△0.1%	0.0%

## ② 行政コスト対税率等比率

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいいます。当該年度の税金等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

行政コスト対税率等比率は、税金等の市税や地方交付税、臨時財政対策債発行額が減少した一方、純経常行政コストの増により、前年度と比較して4.6ポイント増加しました。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(注) 「臨時財政対策債」とは、地方交付税の振り替わりとして発行が認められている地方債です。この返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

(単位：億円)

項目		23年度	22年度	増減
純経常行政コスト	A	2,156	2,105	51
一般財源 ※1	B	1,644	1,657	△13
補助金等受入 ※2	C	441	464	△23
減価償却による財源増 ※3	D	66	66	0
臨時財政対策債等発行額 ※4	E	173	200	△27
行政コスト対税率等比率 $A \div (B+C+D+E)$		92.8%	88.2%	4.6%

※1 純資産変動計算書の一般財源

※2 純資産変動計算書の補助金等受入（その他一般財源等の列）

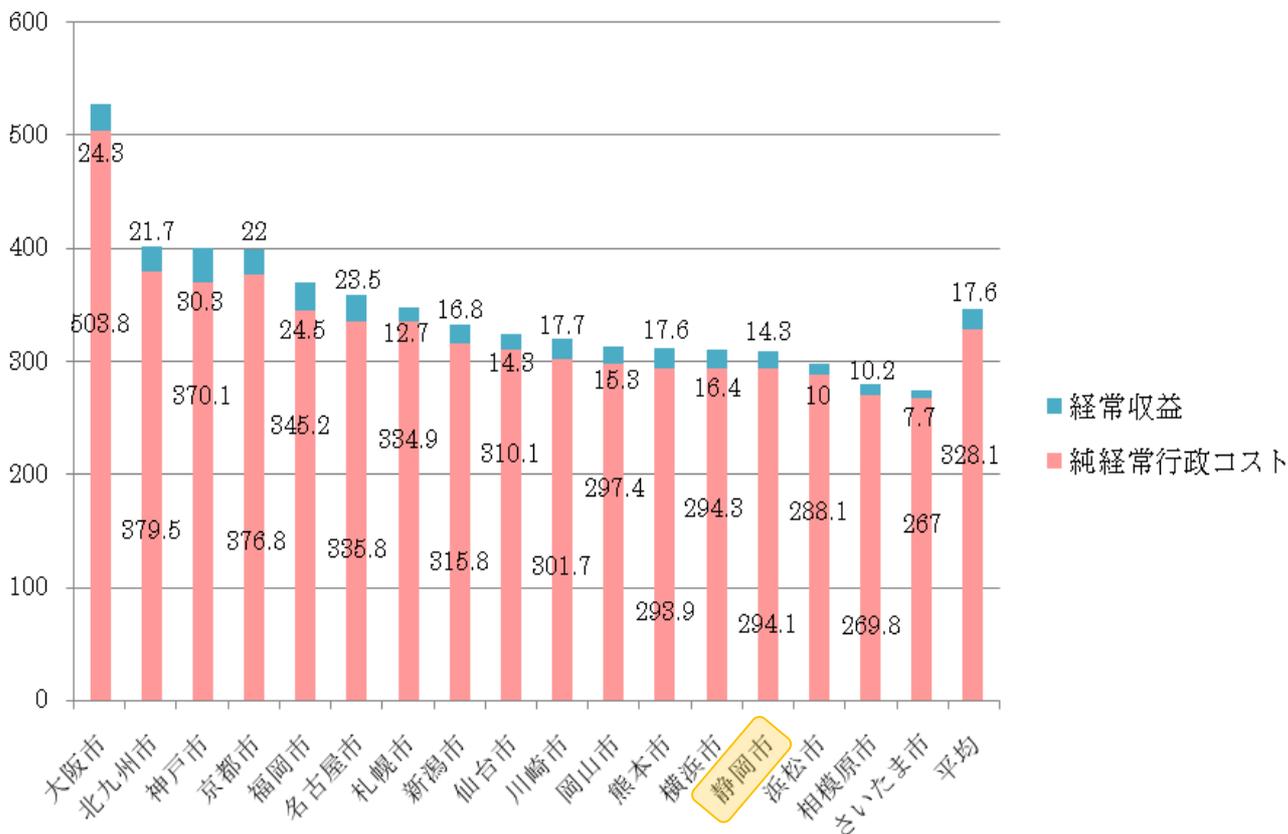
※3 純資産変動計算書の減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値）

※4 臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）

(7) 指定都市比較 (平成22年度)

市民一人あたり経常行政コストの指定都市比較

(千円)



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している団体で比較しています。

(注2) このグラフは、左から経常行政コスト(純経常行政コスト+経常収益)の多い順番に掲載しています。

(注3) 上記内容の詳細は、資料12「市民一人あたり行政コスト計算書の指定都市比較(平成22年度)」(34ページ)をご覧ください。

市民一人あたり経常行政コストが最も高いのは大阪市内で、528千円となっています。政令市平均は346千円で、本市は308千円と下回っており、17政令市中高い方から14番目です。

また、受益者負担比率(経常収益÷経常行政コスト)は、政令市平均が5.1%で、本市は4.6%と下回っており、17政令市中低い方から6番目です。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

#### (2) 純資産変動計算書の見方

**【純資産変動計算書】**

(単位：億円)

	純資産合計 (①～④)	公共資産等整備 国県補助金等①	公共資産等整備 一般財源等②	その他 一般財源等③	資産評価差額 ④
前年度末					
期首純資産残高	8,836	1,962	8,523	△1,718	69
純経常行政コスト	△2,156			△2,156	
一般財源	1,644			1,644	
補助金等受入	540	99		441	
臨時損益	△11			△11	
科目振替		△69	65	4	
資産評価替変動額	△20				△20
当年度末	8,833	1,992	8,588	△1,796	49

行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金以外のものです。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金です。

市の資産形成以外のための財源となる国県補助金や市税・地方交付税などの一般財源です。  
※貸借対照表の「資産合計」－同表「負債合計」－(①+②+④)

市税や地方交付税などです。

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

資産を評価したことにより生じる評価差を減額していることで表します。  
(④を指します)

公共資産の取得や売却（処分）などにより、資産科目が異動した状況を表します。

貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数値は、平成23年度の純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料3「純資産変動計算書」(24ページ)をご覧ください。

### (3) 純資産変動計算書の状況

(単位：億円)

項目	純資産合計 ①～④	公共資産等整備 国県補助金等 ①	公共資産等整備 一般財源等 ②	その他 一般財源等 ③	資産評価 差 額 ④
期首純資産残高 A	8,836	1,962	8,523	△1,718	69
純経常行政コスト	△2,156			△2,156	
一般財源	1,644			1,644	
補助金等受入	540	99		441	
臨時損益	△11			△11	
科目振替		△69	65	4	0
資産評価替えによる変動額	△20				△20
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高 B	8,833	1,992	8,588	△1,796	49
増減額 (B-A)	△3	30	65	△78	△20

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった分（9ページ参照）で、「その他一般財源等」の減少となります。平成23年度は2,156億円減少しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、「その他一般財源等」が1,644億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、公共資産等の整備の財源となった国県補助金は「公共資産等整備国県補助金等」に、市街地再開発事業補助などの市から他団体への補助金支出や災害復旧の財源となった国県補助金は「その他一般財源等」にそれぞれ振り分けられ、合計で540億円増加しました。
- ④ 「臨時損益」は、財産売却収入などの臨時的な収益として「その他一般財源等」の増加となりますが、災害復旧などの臨時的に要した費用は「その他一般財源等」の減少となります。平成23年度は11億円減少しました。
- ⑤ 「資産評価替えによる変動額」は、財産を時価評価したことなどによる「資産評価差額」の増減で、市保有株券の株価が下落したことにより、20億円減少しました。



期首純資産残高 8,836 億円は、平成 23 年度の 1 年間で 3 億円減少したため、期末純資産残高は 8,833 億となりました。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

### (2) 資金収支計算書の見方

#### 【資金収支計算書】

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	484
物件費	318
社会保障給付	502
⋮	⋮
合計 ①	1,849
地方税	1,248
地方交付税	149
国庫補助金等	413
使用料・手数料	70
⋮	⋮
合計 ②	2,362
経常的収支 (②-①)	513

当該年度歳計現金増減額 A	△1
期首歳計現金残高 B	86
期末歳計現金残高 A+B	85

(単位：億円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	389
公共資産整備補助金等支出	89
⋮	⋮
合計 ①	485
国庫補助金等	121
地方債発行額	193
⋮	⋮
合計 ②	327
公共資産整備収支 (②-①)	△158

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	28
⋮	⋮
合計 ①	409
国庫補助金等	6
貸付金回収額	3
⋮	⋮
合計 ②	53
投資・財務的収支 (②-①)	△356

### (3) 前年度資金収支計算書との比較

(単位：億円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減
経常的支出 A	1,849	1,807	42
経常的収入 B	2,362	2,404	△42
1 経常的収支 C (B-A)	513	597	△84
公共資産整備支出 D	485	499	△14
公共資産整備収入 E	327	278	49
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△158	△221	63
投資・財務的支出 G	409	381	28
投資・財務的収入 H	53	27	26
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△356	△354	△2
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	△1	22	△23
期首歳計現金残高 K	86	64	22
期末歳計現金残高 (J+K)	85	86	△1

#### ① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、定員管理計画に基づく職員数の減や給与改定などにより人件費は減少した一方、生活保護費や子ども手当などの社会保障給付費や災害復旧費の増などにより、42億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、市税や地方交付税、臨時財政対策債の発行額の減などにより、42億円減少しました。

#### ② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、市街地再開発事業費補助金が増加した一方、道路改良事業費や学校給食センター建設事業費などの減により、14億円減少しました。

イ 「公共資産整備収入」は、市街地再開発事業費の財源となった国庫補助金や基金繰入金の増などにより、49億円増加しました。

#### ③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、地域総合整備資金貸付を実施したことや後年度の財政運営に必要な基金を積み立てたことなどにより、28億円増加しました。

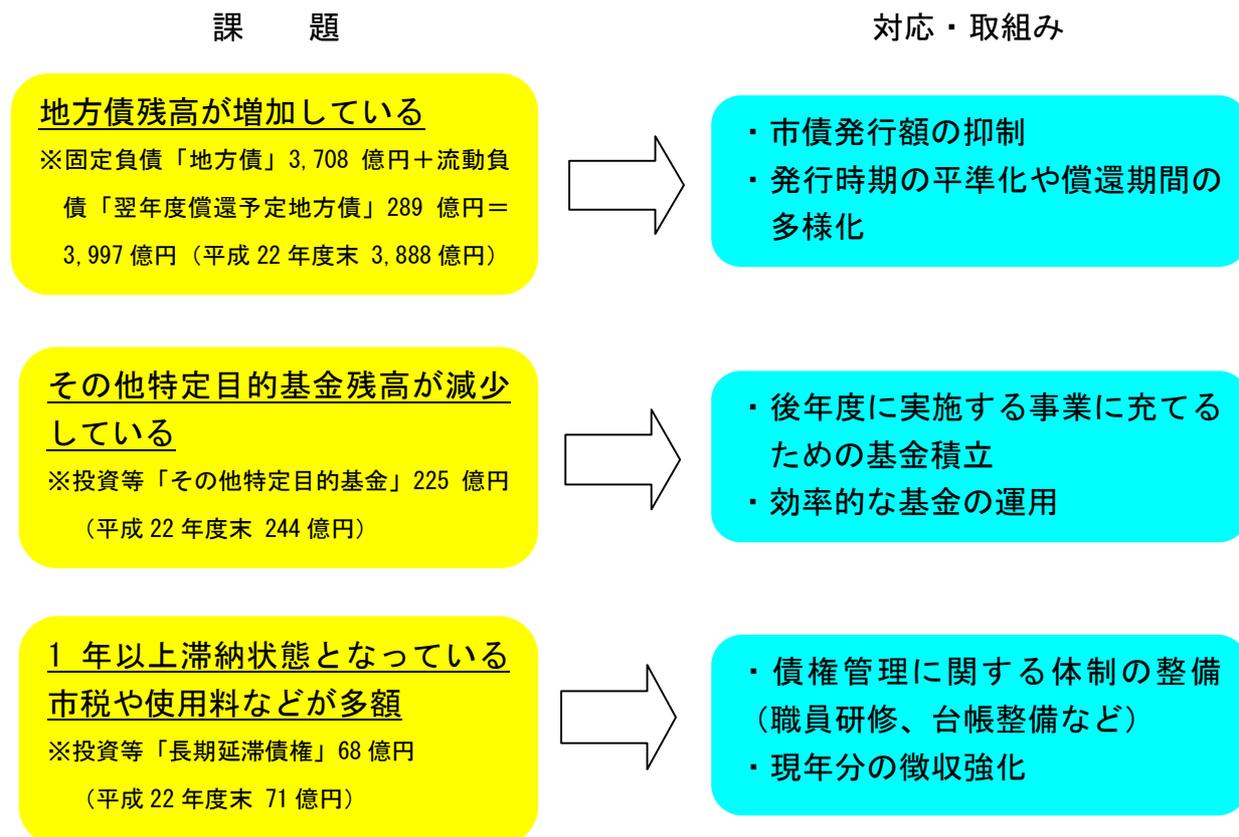
イ 「投資・財務的収入」は、地域総合整備資金貸付の財源となる地方債を発行したことなどにより、26億円増加しました。

これにより、期首歳計現金残高 86 億円がこの 1 年間で 1 億円減少し、期末歳計現金残高は 85 億円となりました。

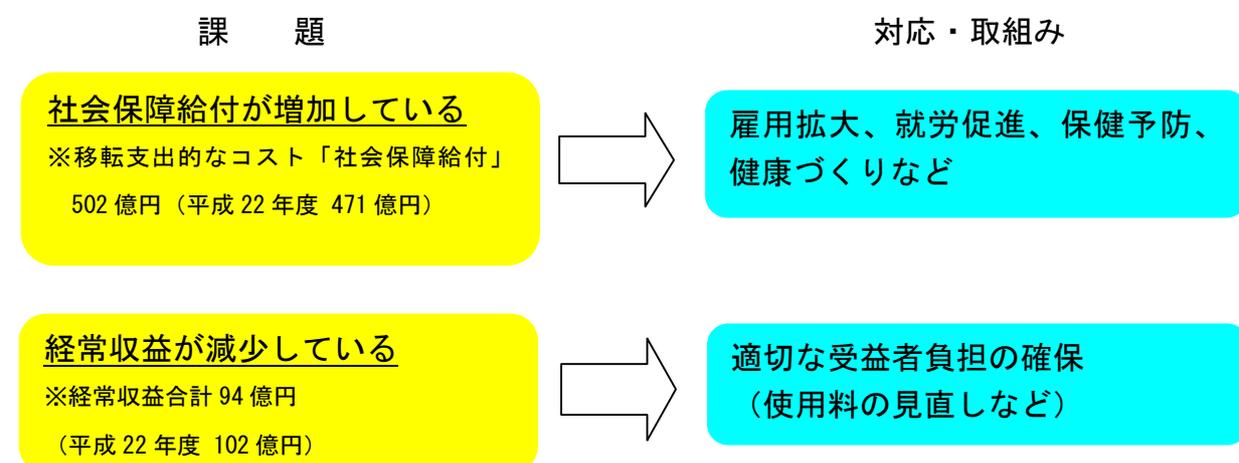
## 5 今後の対応・取組み

平成23年度の財務書類4表から、市の抱えている課題が見えてきます。これらの課題に対してどのように対応して取り組んでいくかについて、主な内容をまとめました。

### (1) 貸借対照表より



### (2) 行政コスト計算書より



<資料>

1 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		370,785,707
①	生活インフラ・国土保全	761,282,860		(2)	長期未払金		
②	教育	246,025,900		①	物件の購入等	2,561,047	
③	福祉	25,341,174		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	64,223,432		③	その他	0	
⑤	産業振興	81,617,640			長期未払金計		2,561,047
⑥	消防	14,166,579		(3)	退職手当引当金		39,942,734
⑦	総務	44,252,121		(4)	損失補償等引当金		2,546,753
	有形固定資産合計		1,236,909,706		固定負債合計		415,836,241
(2)	売却可能資産		10,049,336	2	流動負債		
	公共資産合計		1,246,959,042	(1)	翌年度償還予定地方債	28,943,962	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	8,450,416	
①	投資及び出資金	33,235,144		(4)	翌年度支払予定退職手当	4,531,441	
②	投資損失引当金	△ 2,534,856		(5)	賞与引当金	2,518,909	
	投資及び出資金計		30,700,288		流動負債合計		44,444,728
(2)	貸付金		5,852,862		負債合計		460,280,969
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	1,106,548		1	公共資産等整備国県補助金等		199,213,338
②	その他特定目的基金	22,480,413		2	公共資産等整備一般財源等		858,779,437
③	土地開発基金	1,900,000		3	その他一般財源等		△ 179,541,586
④	その他定額運用基金	28,975		4	資産評価差額		4,904,382
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		883,355,571
	基金等計		25,515,936		負債・純資産合計		1,343,636,540
(4)	長期延滞債権		6,765,082				
(5)	回収不能見込額		△ 667,391				
	投資等合計		68,166,777				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	8,299,095					
②	減債基金	9,783,361					
③	歳計現金	8,503,435					
	現金預金計		26,585,891				
(2)	未収金						
①	地方税	1,827,239					
②	その他	245,043					
③	回収不能見込額	△ 147,452					
	未収金計		1,924,830				
	流動資産合計		28,510,721				
	資産合計		1,343,636,540				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	95,990,934	千円
	②教育	364,648	千円
	③福祉	18,036,673	千円
	④環境衛生	4,057,569	千円
	⑤産業振興	11,483,830	千円
	⑥消防	618,616	千円
	⑦総務	2,179,152	千円
	計	132,731,422	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	25,159,399	千円
	②地方債	36,645,520	千円
	③一般財源等	70,926,503	千円
	計	132,731,422	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,081,937	千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	6,920,000,000	千円
	③その他	14,311,476	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち220,381,996千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	567,816,999		
[内訳] 普通会計地方債残高	401,642,148	401,642,148	
債務負担行為支出予定額	19,509,648	11,011,463	8,498,185
公営事業地方債負担見込額	96,711,318		96,711,318
一部事務組合等地方債負担見込額	1,418,093		1,418,093
退職手当負担見込額	45,989,039	45,989,039	
第三セクター等債務負担見込額	2,546,753	2,546,753	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	426,478,119		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	36,114,785		
地方債償還額等充当歳入見込額	86,094,788		
地方債償還額等充当交付税見込額	304,268,546		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	141,338,880		

※5 有形固定資産のうち、土地は430,637,719千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は627,129,967千円です。

※6 売却可能資産の範囲及び算定方法は以下のとおりです。

土地

範囲：普通財産から、山林、がけ地、のり面、水面、貸付財産、法的に売却ができない土地を除いたものすべて  
算定方法：500㎡以上の土地 固定資産税路線価×地積、500㎡未満の土地 当該町内の固定資産平均評価額×地積

建物

範囲：普通財産から貸付財産及び法的に売却ができない建物を除いたものすべて  
算定方法：再調達価額－減価償却累積額

※7 回収不能見込額の算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 不納欠損見込率 × 収入未済額

不納欠損見込率は、過去5年間の不納欠損実績額から算定

## 2 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">359,962,453</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">744,296,646</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">251,225,128</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">11,011,463</span>
③福祉 <span style="float: right;">26,032,107</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">67,473,536</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">84,059,020</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">11,011,463</span>
⑥消防 <span style="float: right;">14,371,829</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">41,013,882</span>
⑦総務 <span style="float: right;">45,078,655</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">2,569,120</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,232,536,921</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">414,556,918</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">9,455,114</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">1,241,992,035</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">28,791,499</span>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">308,136</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">32,361,214</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">5,233,874</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△ 2,534,856</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">2,597,929</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">29,826,358</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">36,931,438</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">3,356,533</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">451,488,356</span>
(3) 基金等	<b>[純資産の部]</b>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">1,601,530</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">196,232,581</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">24,389,481</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">852,268,017</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">1,900,000</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 171,761,837</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">49,968</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">6,910,295</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">883,649,056</span>
基金等計 <span style="float: right;">27,940,979</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">7,055,560</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 662,874</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">67,516,556</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">8,293,244</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">6,428,432</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">8,599,507</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">23,321,183</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">2,258,134</span>	
②その他 <span style="float: right;">223,577</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 174,073</span>	
未収金計 <span style="float: right;">2,307,638</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">25,628,821</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">1,335,137,412</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">1,335,137,412</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	93,425,817 千円
②教育	363,135 千円
③福祉	17,350,079 千円
④環境衛生	4,255,817 千円
⑤産業振興	11,380,234 千円
⑥消防	623,044 千円
⑦総務	2,194,463 千円
計	129,592,589 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	23,779,595 千円
②地方債	35,660,215 千円
③一般財源等	70,152,779 千円
計	129,592,589 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,016,534 千円
②債務保証又は損失補償	5,394,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	5,394,000,000 千円)
③その他	15,445,244 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち281,919,324千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	563,274,993 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	390,508,431 千円	390,508,431 千円	
債務負担行為支出予定額	20,536,223 千円	11319599 千円	9,216,624 千円
公営事業地方債負担見込額	100,355,866 千円		100,355,866 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,578,456 千円		1,578,456 千円
退職手当負担見込額	47,726,897 千円	47,726,897 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,569,120 千円	2569120 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	410,257,948 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	34,167,060 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	82,958,036 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	293,132,852 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	153,017,045 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は421,909,069千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は594,211,712千円です。

※ 平成21年度に作成した平成20年度決算に基づく財務書類より、以下の点を修正した。

- 1 満期一括償還に伴う減債基金への積立金を、流動負債の翌年度償還予定地方債から固定負債の地方債へ変更した。
- 2 長期未払金及び未払金に計上していた債務負担行為のうち、確定債務及びPFIに係る債務以外のものを注記への計上へ変更した。
- 3 貸付金及び基金(公共資産等の整備に充当されないことが明らか基金を除く)の財源となった国県補助金を、公共資産等整備一般財源等から公共資産等整備国県補助金等に変更した。
- 4 公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等の区分の見直しを行った。

### 3 行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人 に 係 る コ ス ト	(1)人件費	40,703,497	18.1%	5,119,018	7,637,402	7,707,330	4,922,880	1,665,048	6,331,704	6,294,155	1,025,960		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,299,375	1.5%	351,655	613,721	652,963	442,647	127,733	561,878	531,863	16,915		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,518,909	1.1%	246,390	485,601	496,543	316,682	92,963	407,710	407,794	65,226		0
	小 計	46,521,781	20.7%	5,717,063	8,736,724	8,856,836	5,682,209	1,885,744	7,301,292	7,233,812	1,108,101		0
物 に 係 る コ ス ト	(1)物件費	31,793,885	14.1%	2,506,706	8,577,067	2,188,542	9,380,233	2,519,213	1,300,405	5,287,821	33,898		0
	(2)維持補修費	4,787,604	2.1%	2,588,049	858,817	115,333	469,703	157,203	132,080	466,419	0		
	(3)減価償却費	33,226,296	14.8%	15,175,954	5,919,137	1,233,524	4,320,090	4,096,223	850,201	1,631,167			
	小 計	69,807,785	31.0%	20,270,709	15,355,021	3,537,399	14,170,026	6,772,639	2,282,686	7,385,407	33,898		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	50,168,304	22.3%		282,355	47,351,815	2,534,134						
	(2)補助金等	11,332,380	5.0%	1,921,083	1,643,488	2,447,243	1,366,900	2,264,487	234,628	1,300,803	153,748		0
	(3)他会計等への支出額	31,001,061	13.8%	8,423,885	0	18,456,769	3,746,383	283,938	90,086	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,895,247	4.0%	5,703,711	18,091	1,790,237	97,396	1,015,313	127,898	142,601			0
	小 計	101,396,992	45.1%	16,048,679	1,943,934	70,046,064	7,744,813	3,563,738	452,612	1,443,404	153,748		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	6,467,526	2.9%								6,467,526		
	(2)回収不能見込計上額	826,918	0.4%									826,918	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	7,294,444	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	6,467,526	826,918	0
経 常 行 政 コ ス ト a	225,021,002		42,036,451	26,035,679	82,440,299	27,597,048	12,222,121	10,036,590	16,062,623	1,295,747	6,467,526	826,918	0
( 構 成 比 率 )			18.7%	11.6%	36.6%	12.3%	5.4%	4.5%	7.1%	0.6%	2.9%	0.4%	0.0%

#### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,558,583		1,408,692	400,195	1,902,207	1,324,056	326,155	13,661	885,233	0	45,491		0	1,252,893
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,876,502		126,633	26,252	1,610,296	4,812	583	0	60	0	0		0	107,866
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	9,435,085		1,535,325	426,447	3,512,503	1,328,868	326,738	13,661	885,293	0	45,491		0	1,360,759
d/a	4.19%		3.7%	1.6%	4.3%	4.8%	2.7%	0.1%	5.5%	0.0%	0.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	215,585,917		40,501,126	25,609,232	78,927,796	26,268,180	11,895,383	10,022,929	15,177,330	1,295,747	6,422,035	826,918	0	△ 1,360,759

## 4 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	883,649,056	196,232,581	852,268,017	△ 171,761,837	6,910,295
純経常行政コスト	△ 215,585,917			△ 215,585,917	
一般財源					
地方税	124,850,391			124,850,391	
地方交付税	14,893,525			14,893,525	
その他行政コスト充当財源	24,658,507			24,658,507	
補助金等受入	54,051,381	9,905,266		44,146,115	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,071,998			△ 2,071,998	
公共資産除売却損益	894,172			894,172	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	22,367			22,367	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,941,147	△ 13,941,147	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,493,276	△ 4,493,276	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 303,111	△ 3,981,593	4,284,704	
減価償却による財源増		△ 6,621,398	△ 26,604,898	33,226,296	
地方債償還等に伴う財源振替			18,663,488	△ 18,663,488	
資産評価替えによる変動額	△ 2,005,913				△ 2,005,913
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	883,355,571	199,213,338	858,779,437	△ 179,541,586	4,904,382

## 5 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	48,387,178
物件費	31,793,885
社会保障給付	50,168,304
補助金等	10,880,918
支払利息	6,467,526
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	30,355,874
その他支出	6,846,806
支 出 合 計	184,900,491
地方税	124,815,702
地方交付税	14,893,525
国県補助金等	41,302,745
使用料・手数料	6,971,234
分担金・負担金・寄附金	1,833,926
諸収入	4,104,555
地方債発行額	18,556,300
基金取崩額	4,364,331
その他収入	19,323,238
収 入 合 計	236,165,556
経常的収支額	51,265,065

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	38,887,100
公共資産整備補助金等支出	8,895,247
他会計等への建設費充当財源繰出支出	721,895
支 出 合 計	48,504,242
国県補助金等	12,109,670
地方債発行額	19,292,765
基金取崩額	771,949
その他収入	532,746
収 入 合 計	32,707,130
公共資産整備収支額	△ 15,797,112

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	250,000
貸付金	2,807,047
基金積立額	4,368,731
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	998,854
地方債償還額	32,511,348
支 出 合 計	40,935,986
国県補助金等	638,966
貸付金回収額	281,545
基金取崩額	0
地方債発行額	2,318,000
公共資産等売却収入	894,172
その他収入	1,239,278
収 入 合 計	5,371,961
投資・財務的収支額	△ 35,564,025

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 96,072
期首歳計現金残高	8,599,507
期末歳計現金残高	8,503,435

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	274,244,647	千円
地方債発行額	△ 40,167,065	
財政調整基金等取崩額	△ 2,500,000	
支出総額	△ 274,340,719	
地方債元利償還額	38,926,093	
財政調整基金等積立額	2,540,780	
基礎的財政収支	△ 1,296,264	千円

## 6 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C
生活インフラ・国土保全	318,679,626	708,240,166	265,636,932	15,175,954	442,603,234
道路	55,301,864	243,969,127	74,234,175	4,831,238	169,734,952
橋りょう	4,209,158	18,412,529	4,342,566	295,079	14,069,963
河川	7,470,113	65,964,141	23,903,402	1,324,381	42,060,739
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	1,144,953	2,078,562	1,068,082	42,275	1,010,480
都市計画	243,113,563	302,861,175	124,384,409	6,838,641	178,476,766
街路	157,910,182	77,329,460	23,351,035	1,567,142	53,978,425
都市下水道	3,544,866	37,007,360	35,134,268	655,817	1,873,092
区画整理	55,498,769	129,875,458	40,605,324	3,136,077	89,270,134
公園	25,583,975	51,431,065	24,262,635	1,258,940	27,168,430
その他	575,771	7,217,832	1,031,147	220,665	6,186,685
住宅	6,566,954	71,254,793	35,255,526	1,704,801	35,999,267
空港	326,826	2,075,447	1,766,208	83,018	309,239
その他	546,195	1,624,392	682,564	56,521	941,828
教育	65,964,945	297,803,636	117,742,681	5,919,137	180,060,955
小学校	22,342,328	107,671,066	47,060,008	2,140,679	60,611,058
中学校	10,603,062	76,255,276	32,431,824	1,524,566	43,823,452
高等学校	438,804	12,373,161	4,335,444	234,684	8,037,717
幼稚園	612,859	3,105,088	1,332,262	62,005	1,772,826
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	29,463	79,371	64,206	1,587	15,165
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	16,750,552	47,400,380	15,650,984	931,176	31,749,396
その他	15,187,877	50,919,294	16,867,953	1,024,440	34,051,341
福祉	7,867,175	40,971,300	23,497,301	1,233,524	17,473,999
保育所	2,210,000	11,537,887	6,529,318	283,928	5,008,569
その他	5,657,175	29,433,413	16,967,983	949,596	12,465,430
環境衛生	12,554,551	131,342,699	79,673,818	4,320,090	51,668,881
清掃	5,979,513	107,697,053	64,510,294	3,540,528	43,186,759
ごみ処理	4,751,415	99,398,500	57,244,894	3,347,476	42,153,606
し尿処理	1,219,038	8,100,201	7,128,400	187,345	971,801
その他	9,060	198,352	137,000	5,707	61,352
保健衛生	1,846,862	8,412,345	6,306,067	288,732	2,106,278
その他	4,728,176	15,233,301	8,857,457	490,830	6,375,844
産業振興	11,664,015	151,780,868	81,827,243	4,096,223	69,953,625
労働	837,672	4,097,235	2,215,045	153,236	1,882,190
農林水産業	5,039,561	123,696,718	65,385,008	3,115,911	58,311,710
造林	37,073	1,109,073	459,770	44,060	649,303
林道	1,543,026	30,810,354	11,328,384	635,797	19,481,970
治山	317,545	6,288,767	3,915,926	185,752	2,372,841
砂防	0	0	0	0	0
漁港	661,972	30,429,983	9,471,913	601,056	20,958,070
農業農村整備	1,620,930	31,018,580	24,099,104	900,659	6,919,476
海岸保全	677,782	12,079,506	7,161,554	336,573	4,917,952
その他	181,233	11,960,455	8,948,357	412,014	3,012,098
商工	5,786,782	23,986,915	14,227,190	827,076	9,759,725
国立公園等	16,915	100,549	100,549	0	0
観光	2,457,664	13,530,809	8,036,206	505,510	5,494,603
その他	3,312,203	10,355,557	6,090,435	321,566	4,265,122
消防(警察)	5,428,608	32,320,782	23,582,811	850,201	8,737,971
庁舎	1,088,061	7,747,743	2,782,657	149,656	4,965,086
その他	4,340,547	24,573,039	20,800,154	700,545	3,772,885
総務	8,478,798	70,942,503	35,169,180	1,631,167	35,773,323
庁舎等	3,263,522	34,657,262	17,926,619	693,146	16,730,643
その他	5,215,276	36,285,241	17,242,561	938,021	19,042,680
合計	430,637,718	1,433,401,954	627,129,966	33,226,296	806,271,988

## 7 主な施設の状況

・市所有施設のうち、代表的な建築物を財産台帳より抽出しました。

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
生活インフラ・国土保全	日本平運動公園	平成7年度	2,307,474	922,990	1,384,484	
	駿府公園	東御門	平成8年度	1,966,484	737,432	1,229,053
	東静岡駅自由通路		平成10年度	2,950,000	639,167	2,310,833
	駿府公園	茶室	平成13年度	335,430	83,858	251,573
	清水駅東口駐車場		平成13年度	698,250	279,300	418,950
	富士見団地	A棟	平成14年度	752,109	169,225	582,884
	静岡駅北口駐車場「エキパ」		平成15年度	4,507,382	1,442,362	3,065,020
	森下町駐輪場		平成15年度	221,844	70,990	150,854
	清水駅東西自由通路		平成15年度	1,217,600	162,347	1,055,253
	富士見団地	E棟	平成17年度	422,498	63,375	359,123
	清水追分団地	第1期住宅	平成17年度	846,773	127,016	719,757
	静岡駅北口広場上屋	駅舎取合庇、バスシェルター等	平成19年度	715,268	59,606	655,662
	治水交流資料館		平成20年度	219,512	26,341	193,171
	富士見団地	B棟	平成20年度	892,140	66,911	825,230
	清水追分団地	第2期住宅	平成20年度	391,118	29,334	361,784
	日本平動物園	猛獣館	平成21年度	1,801,173	90,059	1,711,114
	日本平動物園	爬虫類館	平成22年度	283,490	7,087	276,403
	日本平動物園	飼育棟、休憩所、エントランスエリア等	平成23年度	436,225	0	436,225
	教育	市立高等学校	校舎	平成4年度	2,178,285	827,748
東海道広重美術館			平成5年度	454,230	163,523	290,707
静岡音楽館		音楽ホール	平成6年度	6,513,551	2,214,607	4,298,944
北部体育館		体育館、駐車場、自転車置場	平成8年度	2,924,165	877,250	2,046,916
清水興津中学校		校舎	平成11年度	1,167,310	280,154	887,156
市立高等学校		体育館	平成13年度	1,006,950	201,390	805,560
中央体育館		管理棟	平成13年度	1,074,414	214,883	859,531
教育センター			平成14年度	410,063	73,811	336,252
興津生涯学習交流館		本館、自転車置場他	平成15年度	588,260	94,122	494,138
清水興津図書館		図書館、自転車置場他	平成15年度	392,870	62,859	330,011
駿河生涯学習センター (健康文化交流館「来・て・こ」)		本館	平成15年度	454,991	72,799	382,192
御幸町図書館			平成16年度	1,537,127	215,198	1,321,929
清水庵原球場		野球場、駐輪場他	平成16年度	1,620,030	226,804	1,393,226
葵小学校		校舎	平成18年度	1,099,224	109,922	989,302
清水庵原小学校		校舎、体育器具庫他	平成18年度	475,990	47,599	428,391
中吉田学校給食センター			平成18年度	1,317,716	131,772	1,185,944
番町小学校		校舎、体育器具庫	平成19年度	818,070	65,446	752,624
清水庵原小学校		校舎、体育器具庫他	平成19年度	437,825	35,026	402,799
中央図書館 麻機分館			平成19年度	129,830	10,386	119,444
静岡市美術館			平成21年度	1,448,801	57,952	1,390,849
西島学校給食センター			平成22年度	1,950,841	39,017	1,911,824
有度生涯学習交流館		本棟	平成23年度	320,297	0	320,297
袖師生涯学習交流館		本棟	平成23年度	227,635	0	227,635

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
福祉	中央福祉センター	庁舎	平成5年度	1,392,766	1,002,792	389,974
	清水社会福祉会館 (はーとびあ清水)	本棟	平成11年度	2,895,940	1,390,051	1,505,889
	静岡老人ホーム	本棟	平成12年度	1,964,150	864,226	1,099,924
	丸子保育園	園舎	平成15年度	220,294	58,745	161,549
	小鹿老人福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本棟	平成15年度	521,145	166,766	354,379
	地域福祉交流プラザ	本棟	平成17年度	493,444	118,427	375,017
	清水西久保育園	園舎	平成19年度	218,469	29,129	189,340
	清水松風荘	本棟、駐車場	平成19年度	931,616	149,059	782,557
	障害者更生相談所・児童相談所	本棟	平成19年度	435,586	69,694	365,892
	清水原保育園	園舎	平成22年度	221,187	7,373	213,814
	清水船越老人福祉センター	本棟	平成23年度	210,613	0	210,613
	草薙児童館	本棟	平成23年度	101,147	0	101,147
環境衛生	清水保健センター		平成4年度	1,856,968	1,411,296	445,672
	新沼上清掃工場	工場棟、自動車洗車棟、ごみ計量棟	平成7年度	7,373,573	4,719,087	2,654,486
	蒲原保健福祉センター		平成8年度	256,680	154,008	102,672
	新沼上清掃工場	新工場	平成16年度	776,258	217,352	558,906
	保健所	本棟他	平成17年度	631,926	151,662	480,264
	城東保健福祉センター		平成17年度	259,414	62,259	197,155
	急病センター		平成17年度	132,675	31,842	100,833
	静岡斎場	待合棟	平成19年度	659,190	105,470	553,720
	西ヶ谷清掃工場	工場棟、管理棟	平成22年度	3,442,549	137,702	3,304,847
産業振興	北部勤労者福祉センター (ラベック静岡)	本館、倉庫	平成5年度	1,042,496	750,597	291,899
	清水西里温泉浴場 「やませみの湯」	浴場他	平成10年度	321,900	167,388	154,512
	梅ヶ島新田温泉 「黄金の湯」	本棟、機械室他	平成10年度	408,648	212,497	196,151
	駿府匠宿	本館	平成10年度	1,286,942	669,210	617,732
	駿府匠宿	別館	平成11年度	245,960	118,061	127,899
	東部勤労者福祉センター (清水テルサ)	本館	平成12年度	4,728,090	2,080,360	2,647,730
	ふれあい健康増進館 「ゆ・ら・ら」	本棟	平成12年度	3,075,855	1,353,376	1,722,479
	清水産業・情報プラザ		平成13年度	759,680	303,872	455,808
	南部勤労者福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本館	平成15年度	411,485	131,675	279,810
	坐漁荘記念館	本棟、受付棟他	平成15年度	156,670	50,134	106,536
	産学交流センター		平成16年度	1,181,155	330,723	850,432
	賤機都市山村交流センター 「安倍ごころ」	本館、便所他	平成18年度	199,079	39,816	159,263
	高山・市民の森	学習展示施設、あずまや他	平成18年度	149,035	29,807	119,228
消防	消防本部・追手町消防署	庁舎・車庫他	昭和56年度	1,037,046	622,228	414,818
	千代田消防署	庁舎・車庫	平成5年度	200,220	132,145	68,075
	石田消防署 東豊田出張所	庁舎・車庫	平成11年度	387,545	93,011	294,534
	清水消防署	庁舎・車庫他	平成13年度	328,285	65,657	262,628
	しずはた出張所	庁舎	平成23年度	155,395	0	155,395
総務	市民文化会館	大ホール棟、中ホール棟、ロビー棟他	昭和53年度	3,943,476	2,602,694	1,340,782
	清水庁舎	庁舎	昭和58年度	6,359,000	3,561,040	2,797,960
	静岡庁舎	新館	昭和61年度	8,572,573	4,286,287	4,286,287
	井川支所	庁舎	平成14年度	107,709	19,388	88,321
	駿河区役所	庁舎	平成16年度	1,892,312	264,924	1,627,388
	清水市民活動センター		平成18年度	135,392	13,539	121,853

## 8 投資及び出資金明細表

### (1) 時価のあるもの

(単位：特に指定のないものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	135	7,695	50	2,850	4,845	2,850	4,845	2,850
<b>合計</b>	—	—	7,695	—	2,850	4,845	2,850	4,845	2,850

### (2) 時価のないもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
静岡市土地開発公社	20,000	100.0%	186,478	186,478	0	20,000
(財)静岡市振興公社	386,000	100.0%	1,236,866	1,236,866	0	386,000
(財)静岡市文化振興財団	225,000	100.0%	874,783	874,783	0	225,000
(財)静岡市体育協会	300,000	100.0%	510,178	510,178	0	300,000
(財)静岡市清掃公社	5,000	100.0%	613,141	613,141	0	5,000
(財)静岡市動物園協会	5,000	50.0%	147,274	73,637	0	5,000
(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,000	100.0%	213,636	213,636	0	3,000
(財)静岡産業振興協会	3,243,293	52.8%	5,591,417	2,952,268	0	5,770,000
(財)静岡コンベンション協会	210,000	40.2%	612,430	246,197	0	210,000
(財)静岡庵原勤労者福祉サービスセンター	100,000	100.0%	173,352	173,352	0	100,000
(株)駿府楽市	25,500	51.0%	50,111	25,557	0	25,500
(株)ドリーム蒲原	1,851	62.5%	3,225	2,016	0	10,000
下水道事業出資金	14,802,454	100.0%	354,743,789	354,743,789	0	
水道事業出資金	103,210	100.0%	97,667,231	97,667,231	0	
病院事業出資金	10,507,596	100.0%	29,647,130	29,647,130	0	
(財)静岡総合研究機構	5,687	0.5%	1,129,476	5,647	0	5,687
(財)地域活性化センター	5,420	0.2%	4,195,725	8,391	0	5,420
(財)地域総合整備財団	50,000	0.5%	11,486,813	57,434	0	50,000
(財)地方自治情報センター	2,000	1.5%	3,047,076	45,706	0	2,000
地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0.5%	5,366,109	26,831	0	26,000
地方公務員等ライフプラン協会	17,000	0.6%	2,896,866	17,381	0	17,000
(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	400	1.7%	30,467	518	0	400
(財)静岡県文化財団	20,078	1.9%	1,177,918	22,380	0	20,078
(財)しずおか健康長寿財団	7,040	2.2%	363,666	8,001	0	7,040

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)静岡県障害者スポーツ協会	4,844	4.8%	107,050	5,138	0	4,844
(財)静岡県腎臓バンク	7,550	2.5%	329,894	8,247	0	7,550
静岡県青少年会館出資金	60,960	24.2%	251,597	60,886	0	60,960
静岡県信用保証協会	125,053	3.1%	82,186,580	2,547,784	0	125,053
(財)静岡県勤労者信用基金協会	28,427	2.3%	9,824,044	225,953	0	28,427
(財)アジア太平洋観光交流センター	1,000	0.9%	132,634	1,194	0	1,000
(財)静岡県暴力追放運動推進センター	22,224	2.7%	880,711	23,779	0	29,516
静岡市森林組合	466	1.4%	102,391	1,433	0	466
(社)静岡県林業会議所	2,005	2.4%	81,700	1,961	0	2,900
井川森林組合	1,100	2.2%	65,458	1,440	0	1,100
清水森林組合	7	0.0%	182,661	44	0	13
(社)静岡県山林協会	89,450	17.6%	581,490	102,342	0	89,450
(社)静岡県畜産協会	1,052	1.0%	286,802	2,868	0	5,408
静岡県農業信用基金協会	5,830	0.1%	11,864,248	11,864	0	5,830
静岡県漁業信用基金協会	39,750	7.3%	4,135,070	301,860	0	39,750
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	5,000	0.3%	10,863,975	32,592	0	5,000
(財)区画整理促進機構	10,000	0.3%	2,517,648	7,553	0	10,000
(財)静岡県グリーンバンク	900	15.2%	977,502	148,580	0	900
(社)静岡県緑化推進協会	5,082	6.8%	108,451	7,375	0	5,082
静岡県住宅供給公社	2,000	13.3%	584,889	77,790	0	2,000
(財)リバーフロント整備センター	4,500	0.8%	1,818,480	14,548	0	4,500
(財)砂防フロンティア整備推進機構	500	0.1%	2,448,555	2,449	0	500
地方公共団体金融機構	45,700	0.3%	93,696,634	281,090	0	45,700
(株)シティエフエム静岡	4,713	7.0%	71,648	5,015	0	7,000
(株)エフエム清水	9,000	10.0%	104,616	10,462	0	9,000
(株)メディアミックス静岡	400	2.0%	103,768	2,075	0	400
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5%	215,060	3,226	0	2,000
(株)ドリームウェーブ静岡	1,100	0.2%	656,142	1,055	0	1,100
(株)するが花き卸売市場	3,000	3.1%	315,067	9,767	0	3,000
静岡ターミナル開発(株)	20,000	3.2%	4,327,629	138,484	0	20,000
(株)静岡伝馬町プラザ	2,000	2.5%	400,946	10,024	0	2,000
清水埠頭(株)	50,000	16.7%	6,426,262	1,073,186	0	50,000
清水コンテナターミナル(株)	8,000	10.0%	865,237	86,524	0	8,000
清水港振興(株)	50,000	10.0%	860,269	86,027	0	50,000
静岡駅南口都市開発(株)	6,851	20.0%	86,530	17,306	0	10,000
(株)東海ホールディングス	600	0.0%	27,181,469	7,339	0	600
<b>合計</b>	<b>30,692,593</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>494,677,809</b>	<b>0</b>	<b>7,832,174</b>

※1 (財)静岡産業振興協会に対しては、一部を建物として出捐しており、減価償却分が投資損失引当金として計上されている。

※2 (財)静岡県暴力追放運動推進センターへの出捐金の財産に関する調書記載額には、競輪事業会計からの出捐金7,292千円を含む。

9 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎等	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

## 10 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「普通会計」の範囲は、下記表のとおりです。

※毎年度3月に公表する「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名		
静岡市全体	静岡市	一般会計	一般会計		
		特別会計	普通会計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計	
	公営企業会計		病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計		
			収益事業会計	競輪事業会計	
			その他会計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
	一部事務組合・広域連合			共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構	
	外郭団体			静岡市土地開発公社 (財)静岡市振興公社 (財)静岡市文化振興財団 (財)静岡市体育協会 (財)静岡市動物園協会 (財)静岡市清掃公社 (財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (財)静岡市産業振興協会 (財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (株)ドリーム蒲原 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団	

11 市民一人あたり貸借対照表の指定都市比較（平成22年度末現在）

単位：千円

都市名	作成モデル	資 産		負 債		純 資 産	
			順位		順位		順位
札幌市	改訂	1,982	10	608	7	1,373	9
仙台市	改訂	2,182	8	873	11	1,309	10
さいたま市	改訂	1,543	13	407	2	1,137	13
横浜市	改訂	2,756	5	815	10	1,940	5
川崎市	改訂	3,435	2	770	9	2,665	2
相模原市	改訂	1,220	17	388	1	832	17
新潟市	改訂	1,415	14	581	6	834	16
静岡市	改訂	1,866	12	631	8	1,235	11
浜松市	改訂	1,927	11	431	3	1,496	8
名古屋市	改訂	2,131	9	988	13	1,143	12
京都市	改訂	2,667	6	1,025	14	1,652	6
大阪市	改訂	3,360	3	1,354	17	2,006	3
堺市	基準	2,450	—	436	—	2,014	—
神戸市	改訂	4,007	1	976	12	3,031	1
岡山市	改訂	1,317	16	471	4	846	15
広島市	基準	2,530	—	949	—	1,581	—
北九州市	改訂	3,020	4	1,044	15	1,976	4
福岡市	改訂	2,655	7	1,053	16	1,602	7
熊本市	改訂	1,362	15	487	5	875	14
平均	改訂	2,285	—	759	—	1,527	—

（注1）「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

（注2）「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。

（注3）千葉市は、普通会計の財務書類としてものを公表していないため、掲載していません。（一般会計＋特別会計＋企業会計を「単体ベース」として公表）

## 12 市民一人あたり行政コスト計算書の指定都市比較（平成22年度）

単位：千円

都市名	モデル	経常行政コスト				経常収益 合計	純経常 行政コスト	
		人にかかる コスト	物にかかる コスト	移転支的 なコスト	その他の コスト			
札幌市	改訂	347.6 (11)	53.0 (2)	92.4 (9)	190.0 (11)	12.2 (8)	12.7 (14)	334.9 (11)
仙台市	改訂	324.4 (9)	64.6 (7)	100.5 (12)	142.6 (5)	16.8 (13)	14.3 (12)	310.1 (9)
さいたま市	改訂	274.7 (1)	60.0 (5)	80.4 (5)	128.1 (1)	6.3 (2)	7.7 (17)	267.0 (1)
川崎市	改訂	319.3 (8)	70.9 (12)	78.4 (4)	157.5 (7)	12.6 (9)	17.7 (7)	301.7 (8)
横浜市	改訂	310.7 (5)	52.2 (1)	80.7 (6)	164.4 (10)	13.4 (10)	16.4 (10)	294.3 (6)
相模原市	改訂	279.9 (2)	60.0 (6)	73.2 (3)	142.3 (4)	4.4 (1)	10.2 (15)	269.8 (2)
新潟市	改訂	332.6 (10)	68.1 (10)	99.0 (11)	157.3 (6)	8.2 (5)	16.8 (9)	315.8 (10)
静岡市	改訂	308.4 (4)	65.1 (9)	96.1 (10)	136.8 (3)	10.4 (7)	14.3 (13)	294.1 (5)
浜松市	改訂	298.1 (3)	58.1 (4)	100.9 (13)	132.6 (2)	6.5 (3)	10.0 (16)	288.1 (3)
名古屋市	改訂	359.3 (12)	77.2 (14)	72.5 (2)	193.8 (14)	15.8 (12)	23.5 (4)	335.8 (12)
京都市	改訂	398.8 (14)	86.0 (16)	83.5 (8)	213.5 (16)	15.8 (11)	22.0 (5)	376.8 (15)
大阪市	改訂	528.1 (17)	92.3 (17)	109.7 (16)	305.8 (17)	20.4 (17)	24.3 (3)	503.8 (17)
堺市	基準	326.1 (-)	63.7 (-)	37.9 (-)	173.6 (-)	50.9 (-)	23.5 (-)	302.6 (-)
神戸市	改訂	400.5 (15)	82.0 (15)	105.2 (15)	196.2 (15)	17.0 (15)	30.3 (1)	370.1 (14)
岡山市	改訂	312.8 (7)	64.9 (8)	80.7 (7)	159.3 (8)	7.9 (4)	15.3 (11)	297.4 (7)
広島市	基準	354.3 (-)	76.2 (-)	34.7 (-)	189.0 (-)	54.5 (-)	18.7 (-)	335.6 (-)
北九州市	改訂	401.2 (16)	72.8 (13)	120.9 (17)	190.7 (12)	16.8 (14)	21.7 (6)	379.5 (16)
福岡市	改訂	369.7 (13)	57.0 (3)	102.4 (14)	192.4 (13)	17.9 (16)	24.5 (2)	345.2 (13)
熊本市	改訂	311.5 (6)	68.8 (11)	71.9 (1)	162.3 (9)	8.5 (6)	17.6 (8)	293.9 (4)
平均	改訂	345.7	67.8	91.1	174.4	12.4	17.6	328.1

(注1) 「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

(注2) 「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。

(注3) 千葉市は、普通会計の財務書類としてのものを公表していないため、掲載していません。(一般会計+特別会計+企業会計を「単体ベース」として公表)